

鳥取県治山工事及び林道工事における週休2日の取得に要する費用計上実施要領 新旧対照表

改定後	改定前																																								
鳥取県治山工事及び林道工事における週休2日の取得に要する費用計上実施要領	鳥取県治山工事及び林道工事における週休2日の取得に要する費用計上実施要領																																								
<p>1 対象工事 鳥取県が発注する全ての治山工事及び林道工事を対象とする。ただし、発注者が週休2日工事として相応しくないと判断したものは対象としない。なお、<u>発注者は</u>、災害対応等のやむを得ない事情により、現場閉所による週休2日の対象外とする期間がある場合、現場説明書等に対象外とする作業と期間を明示すること。</p> <p>2 用語の定義 (1) <u>現場閉所による週休2日</u> <u>現場閉所による月単位の週休2日とは、対象期間において、月単位の4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。</u> <u>現場閉所による通期の週休2日とは、対象期間において、通期の4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。</u> (2) 対象期間 工事着手日（工事看板の設置、現場事務所の設置等現場作業を開始する日）から工事完成日（後片付け期間を含む）までの期間をいう。なお、対象期間に年末年始を含む工事では年末年始休暇分として6日間、7月、8月または9月を含む工事では夏季休暇分として3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、<u>1により</u>発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。 【例】工期が始期9/1～終期2/28の工事の場合</p> <p>(3) 現場閉所 現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。<u>ただし、巡回パトロール、保守点検、コンクリート養生等の現場管理上必要な作業（工程表の進捗が進む作業を除く。）を行う場合を除く。</u> (4) 4週8休 <u>月単位の4週8休とは、対象期間内の全ての月で現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）の水準の状態をいう。</u>ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5%に満たない月は、<u>その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、4週8休（28.5%）の水準の状態とみなす。</u> <u>通期の4週8休とは、対象期間内の現場閉所率が、28.5%（8日/28日）の水準の状態をいう。</u> なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。</p> <p>3 実施確認 受注者は、現場閉所の実績が確認できる資料（別紙「週休2日工事 休日等取得実績書」参照）を工期末の14日前までに提出すること。なお、発注者から実績書の提出を求められた場合は、その都度提出すること。</p> <p>4 積算方法等 (1) 補正係数 <u>現場閉所による週休2日の確保に取り組む工事において、対象期間中の現場閉所の状況</u>に応じて、それぞれの経費に以下の補正係数を乗じるものとする。</p> <p>表1</p> <table border="1"> <tr> <td>現場閉所の状況</td> <td><u>月単位の4週8休以上</u></td> <td><u>通期の4週8休以上</u></td> <td><u>（削る）</u></td> </tr> <tr> <td>労務単価</td> <td><u>1.04</u></td> <td><u>1.02</u></td> <td><u>（削る）</u></td> </tr> <tr> <td>機械経費（賃料）</td> <td><u>1.02</u></td> <td><u>1.02</u></td> <td><u>（削る）</u></td> </tr> <tr> <td>共通仮設費率</td> <td><u>1.03</u></td> <td><u>1.02</u></td> <td><u>（削る）</u></td> </tr> <tr> <td>現場管理費率</td> <td><u>1.05</u></td> <td><u>1.03</u></td> <td><u>（削る）</u></td> </tr> </table> <p>なお、各経費の計算方法は以下のとおりとする。また、労務単価、機械経費（賃料）が明らかとなっていない見積りは補正の対象としない。 ア 労務単価</p>	現場閉所の状況	<u>月単位の4週8休以上</u>	<u>通期の4週8休以上</u>	<u>（削る）</u>	労務単価	<u>1.04</u>	<u>1.02</u>	<u>（削る）</u>	機械経費（賃料）	<u>1.02</u>	<u>1.02</u>	<u>（削る）</u>	共通仮設費率	<u>1.03</u>	<u>1.02</u>	<u>（削る）</u>	現場管理費率	<u>1.05</u>	<u>1.03</u>	<u>（削る）</u>	<p>1 対象工事 鳥取県が発注する全ての治山工事及び林道工事を対象とする。ただし、発注者が週休2日工事として相応しくないと判断したものは対象としない。なお、災害対応等のやむを得ない事情により、現場閉所による週休2日の対象外とする期間がある場合<u>は</u>、現場説明書等に対象外とする作業と期間を明示すること。</p> <p>2 定義 (1) 対象期間 工事着手日（工事看板の設置、現場事務所の設置等現場作業を開始する日）から工事完成日（後片付け期間を含む）までの期間をいう。なお、対象期間に年末年始を含む工事では年末年始休暇分として6日間、7月、8月または9月を含む工事では夏季休暇分として3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。 【例】工期が始期9/1～終期2/28の工事の場合</p> <p>(2) 現場閉所 <u>巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き</u>、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。 (3) 4週8休<u>以上</u> 対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）<u>以上</u>の水準に<u>達する</u>状態をいう。ただし、<u>対象期間において</u>暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5%に満たない場合は、<u>対象期間内の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、4週8休（28.5%）以上を達成しているものとみなす。</u>  なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。</p> <p>3 実施確認 受注者は、現場閉所の実績が確認できる資料（別紙「週休2日工事 休日等取得実績書」参照）を工期末の14日前までに提出すること。なお、発注者から実績書の提出を求められた場合は、その都度提出すること。</p> <p>4 積算方法等 (1) 補正係数 週休2日の確保に取り組む工事において、対象期間中の現場閉所率に応じて、それぞれの経費に以下の補正係数を乗じるものとする。</p> <p>表1</p> <table border="1"> <tr> <td>現場閉所の状況 <u>（現場閉所率）</u></td> <td><u>4週8休以上 （28.5%（8日/28日） 以上）</u></td> <td><u>4週7休以上 4週8休未満 （25%（7日/28日） 以上28.5%未満）</u></td> <td><u>4週6休以上 4週7休未満 （21.4%（6日/28日） 以上25%未満）</u></td> </tr> <tr> <td>労務単価</td> <td><u>1.05</u></td> <td><u>1.03</u></td> <td><u>1.01</u></td> </tr> <tr> <td>機械経費（賃料）</td> <td><u>1.04</u></td> <td><u>1.03</u></td> <td><u>1.01</u></td> </tr> <tr> <td>共通仮設費率</td> <td><u>1.04</u></td> <td><u>1.03</u></td> <td><u>1.02</u></td> </tr> <tr> <td>現場管理費率</td> <td><u>1.06</u></td> <td><u>1.04</u></td> <td><u>1.03</u></td> </tr> </table> <p>なお、各経費の計算方法は以下のとおりとする。また、労務単価、機械経費（賃料）が明らかとなっていない見積りは補正の対象としない。 ア 労務単価</p>	現場閉所の状況 <u>（現場閉所率）</u>	<u>4週8休以上 （28.5%（8日/28日） 以上）</u>	<u>4週7休以上 4週8休未満 （25%（7日/28日） 以上28.5%未満）</u>	<u>4週6休以上 4週7休未満 （21.4%（6日/28日） 以上25%未満）</u>	労務単価	<u>1.05</u>	<u>1.03</u>	<u>1.01</u>	機械経費（賃料）	<u>1.04</u>	<u>1.03</u>	<u>1.01</u>	共通仮設費率	<u>1.04</u>	<u>1.03</u>	<u>1.02</u>	現場管理費率	<u>1.06</u>	<u>1.04</u>	<u>1.03</u>
現場閉所の状況	<u>月単位の4週8休以上</u>	<u>通期の4週8休以上</u>	<u>（削る）</u>																																						
労務単価	<u>1.04</u>	<u>1.02</u>	<u>（削る）</u>																																						
機械経費（賃料）	<u>1.02</u>	<u>1.02</u>	<u>（削る）</u>																																						
共通仮設費率	<u>1.03</u>	<u>1.02</u>	<u>（削る）</u>																																						
現場管理費率	<u>1.05</u>	<u>1.03</u>	<u>（削る）</u>																																						
現場閉所の状況 <u>（現場閉所率）</u>	<u>4週8休以上 （28.5%（8日/28日） 以上）</u>	<u>4週7休以上 4週8休未満 （25%（7日/28日） 以上28.5%未満）</u>	<u>4週6休以上 4週7休未満 （21.4%（6日/28日） 以上25%未満）</u>																																						
労務単価	<u>1.05</u>	<u>1.03</u>	<u>1.01</u>																																						
機械経費（賃料）	<u>1.04</u>	<u>1.03</u>	<u>1.01</u>																																						
共通仮設費率	<u>1.04</u>	<u>1.03</u>	<u>1.02</u>																																						
現場管理費率	<u>1.06</u>	<u>1.04</u>	<u>1.03</u>																																						

改 定 後

補正前の労務単価に、表1に掲げる現場閉所の状況に応じた補正係数を乗じるものとする。  
 イ 機械経費（賃料）  
 補正前の機械経費（賃料）に、表1に掲げる現場閉所の状況に応じた補正係数を乗じるものとする。  
 ウ 市場単価  
 市場単価に表2に掲げる補正係数を乗じて算出した設計単価に、施工条件等による加算率及び補正係数を乗じるものとする。

表2

名 称	区 分	月単位の 4週8休以上	通期の 4週8休以上	(削る)
鉄筋工（太径鉄筋を含む）		1.04	1.02	(削る)
鉄筋工（ガス圧接）		1.03	1.02	(削る)
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.01	1.00	(削る)
	撤去	1.04	1.02	(削る)
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.04	1.02	(削る)
	撤去	1.04	1.02	(削る)
防護柵設置工（落石防止柵）		1.01	1.01	(削る)
防護柵設置工（落石防止網）		1.02	1.01	(削る)
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.01	1.00	(削る)
	撤去	1.04	1.02	(削る)
道路標識設置工	設置	1.01	1.00	(削る)
	撤去・移設	1.03	1.02	(削る)
道路付属物設置工	設置	1.01	1.01	(削る)
	撤去	1.04	1.02	(削る)
法面工		1.02	1.01	(削る)
吹付砕工		1.03	1.01	(削る)
軟弱地盤処理工		1.02	1.01	(削る)
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.03	1.02	(削る)

エ 土木工事標準単価  
 土木工事標準単価に表3に掲げる補正係数を乗じて算出した設計単価に、施工条件等による補正係数を乗じるものとする。

表3

名 称	区 分	月単位の 4週8休以上	通期の 4週8休以上	(削る)
区画線工		1.04	1.02	(削る)
排水構造物工		1.04	1.02	(削る)
コンクリートブロック積工		1.04	1.02	(削る)
構造物取りこわし工	機械	1.03	1.02	(削る)
	人力	1.04	1.02	(削る)

オ 共通仮設費率  
 補正前の共通仮設費率に施工地域を考慮した補正係数を乗じ補正後の共通仮設費率を算出した後、表1に掲げる現場閉所の状況に応じた補正係数を乗じるものとする。

カ 現場管理費率  
 補正前の現場管理費率に施工地域を考慮した補正係数を乗じた後、治山ダム補正及び施工時期、工事期間等補正を加算するものとする。前項により算出された現場管理費率に、表1に掲げる現場閉所の状況に応じた補正係数を乗じるものとする。

(2) 補正方法等

現場説明書等において現場閉所による週休2日に取り組み旨を明記するとともに、当初予定価格から月単位の4週8休以上を達成した場合の補正係数を各経費に乗じるものとする。

なお、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の4週8休に満たないものは、通期の4週8休以上の補正係数に変更し、請負代金額を減額変更するものとする。通期の4週8休に満たないものについては、月単位の4週8休の補正係数を除し、請負代金額を減額変更するものとする。

改 定 前

補正前の労務単価に、表1に掲げる現場閉所率に応じた補正係数を乗じるものとする。  
 イ 機械経費（賃料）  
 補正前の機械経費（賃料）に、表1に掲げる現場閉所率に応じた補正係数を乗じるものとする。  
 ウ 市場単価  
 市場単価に施工条件等による加算率及び補正係数を乗じて算出した設計単価に、表2に掲げる補正係数を乗じるものとする。

表2

名 称	区 分	4週8休以上	4週7休以上 4週8休未満	4週6休以上 4週7休未満
鉄筋工（太鉄筋を含む）		1.05	1.03	1.01
鉄筋工（ガス圧接）		1.04	1.02	1.01
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.01	1.01	1.00
	撤去	1.05	1.03	1.01
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.04	1.03	1.01
	撤去	1.05	1.03	1.01
防護柵設置工（落石防止柵）		1.02	1.01	1.00
防護柵設置工（落石防止網）		1.03	1.02	1.01
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.01	1.01	1.00
	撤去	1.05	1.03	1.01
道路標識設置工	設置	1.01	1.01	1.00
	撤去・移設	1.04	1.03	1.01
道路付属物設置工	設置	1.02	1.01	1.00
	撤去	1.05	1.03	1.01
法面工		1.02	1.01	1.00
吹付砕工		1.03	1.02	1.01
軟弱地盤処理工		1.02	1.01	1.00
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.03	1.02	1.01

エ 土木工事標準単価  
 土木工事標準単価に施工条件等による補正係数を乗じて算出した設計単価に、表3に掲げる補正係数を乗じるものとする。

表3

名 称	区 分	4週8休以上	4週7休以上 4週8休未満	4週6休以上 4週7休未満
区画線工		1.05	1.03	1.01
排水構造物工		1.05	1.03	1.01
コンクリートブロック積工		1.05	1.03	1.01
構造物取りこわし工	機械	1.04	1.03	1.01
	人力	1.05	1.03	1.01

オ 共通仮設費率  
 補正前の共通仮設費率に施工地域を考慮した補正係数を乗じ補正後の共通仮設費率を算出した後、表1に掲げる現場閉所率に応じた補正係数を乗じるものとする。

カ 現場管理費率  
 補正前の現場管理費率に施工地域を考慮した補正係数を乗じた後、治山ダム補正及び施工時期、工事期間等補正を加算するものとする。前項により算出された現場管理費率に、表1に掲げる現場閉所率に応じた補正係数を乗じるものとする。

(2) 補正方法等

現場説明書等において現場閉所による週休2日に取り組み旨を明記したうえで、当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じるものとする。なお、現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たないものは、それぞれの経費につき週休2日補正係数を用いて補正し、請負代金を減額変更するものとする。

改 定 後

5 実施上の留意点

(削る)

- (1) 発注者は、緊急時等を除き、受注者に対して休日の作業が発生するような指示等を行ってはならない。
- (2) 発注者は、週休2日工事の実施に当たって、「県の治山工事及び林道工事における週休2日工事」である旨を現場説明書等に明示すること。
- (3) 発注者は、土曜日・日曜日、国民の祝日、年末年始及び夏季休暇を現場閉所日（以下「休工日」という。）とすることを前提とした標準工期算定式により工期を設定すること。  
なお、農林水産部及び地方事務所（東部農林事務所八頭事務所、中部総合事務所農林局、西部総合事務所農林局、西部総合事務所日野振興センター日野振興局をいう。）が発注する、治山工事に係る保育及び保安林改良事業においては、植栽等の施業適期を考慮したうえで、森林整備保全事業設計積算要領等の細部取扱いについて（平成11年7月1日付け11-13 林野庁指導部長通知）の第10適切な工期の設定を参考に工期を設定すること。
- (4) 発注者は、対象期間中においても必要に応じて現場閉所の実施状況を受注者に確認し、達成の見通しを把握すること。
- (5) 受注者は、週休2日工事の対象期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じた場合、必要に応じて監督員と協議を行い、当該期間を週休2日の対象外とすることができる。
- (6) 週休2日工事において、月単位の4週8休又は通期の4週8休が達成できなかったとしても、工事成績の減点等（ペナルティ）は行わない。

附 則

この要領は、令和6年5月10日から施行する。  
この要領は、令和7年5月15日から施行する。

改 定 前

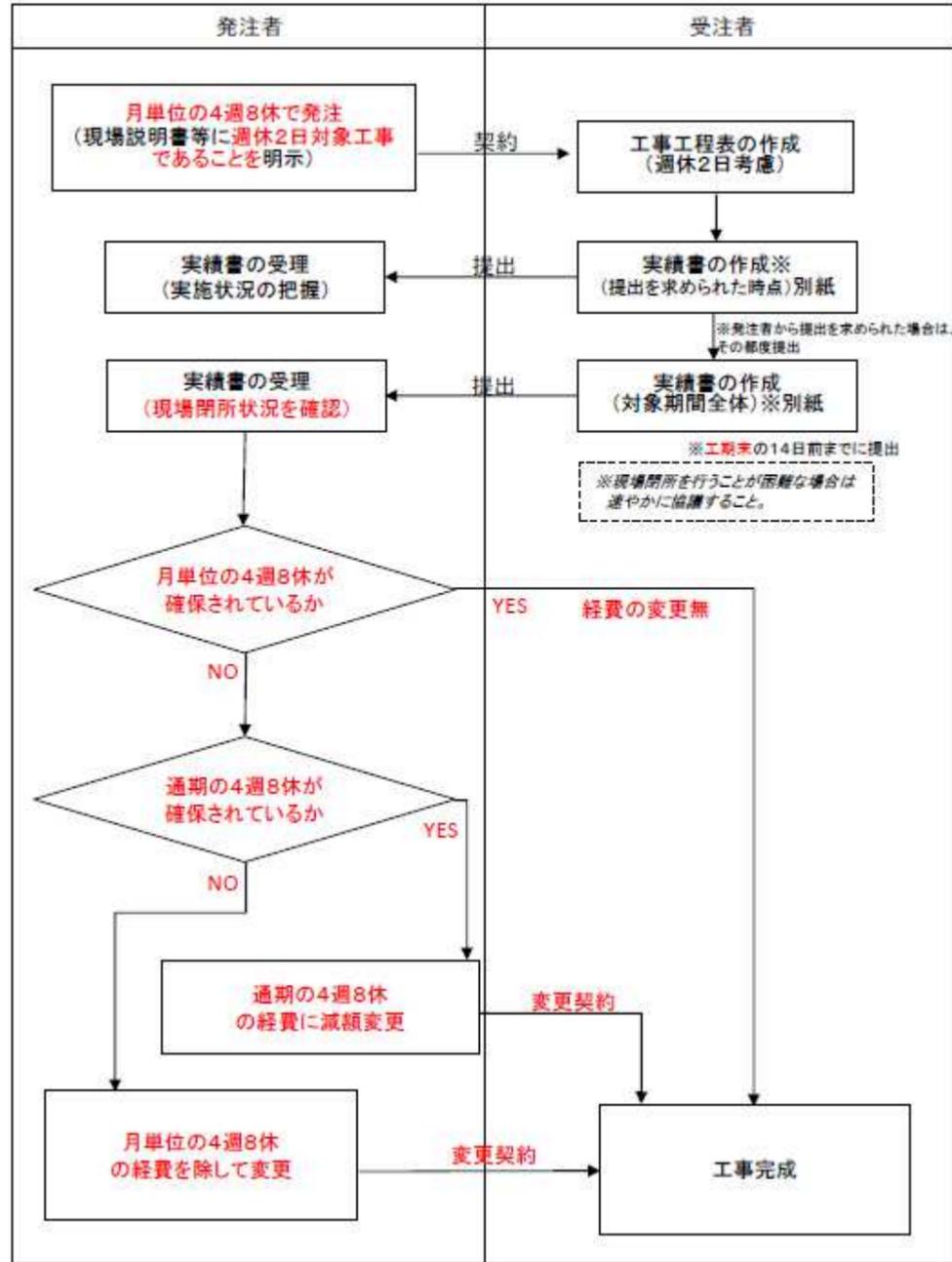
5 実施上の留意点

- (1) 地元対応やコンクリート打設後の養生期間などやむを得ない場合は、振替休日等により休日を取得することを可とする。
- (2) 発注者は、緊急時等を除き、受注者に対して休日の作業が発生するような指示等を行ってはならない。
- (3) 発注者は、週休2日工事の実施に当たって、「県の治山工事及び林道工事における週休2日工事」である旨を現場説明書等に明示すること。
- (4) 発注者は、土曜日及び日曜日、国民の祝日並びに年末年始及び夏季休暇を現場閉所日（以下「休工日」という。）とすることを前提とした標準工期算定式により工期を設定すること。  
なお、農林水産部及び地方事務所（東部農林事務所八頭事務所、中部総合事務所農林局、西部総合事務所農林局、西部総合事務所日野振興センター日野振興局をいう。）が発注する、治山工事に係る保育及び保安林改良事業においては、植栽等の施業適期を考慮したうえで、森林整備保全事業設計積算要領等の細部取扱いについて（平成11年7月1日付け11-13 林野庁指導部長通知）の第9適切な工期の設定を参考に工期を設定すること。
- (5) 発注者は、対象期間中においても必要に応じて現場閉所の実施状況を受注者に確認し、達成の見通しを把握すること。
- (6) 受注者は、週休2日工事の対象期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じた場合、必要に応じて監督員と協議を行い、当該期間を週休2日の対象外とすることができる。
- (7) 週休2日工事において、4週6休に満たなかったとしても、工事成績の減点等（ペナルティ）は行わない。

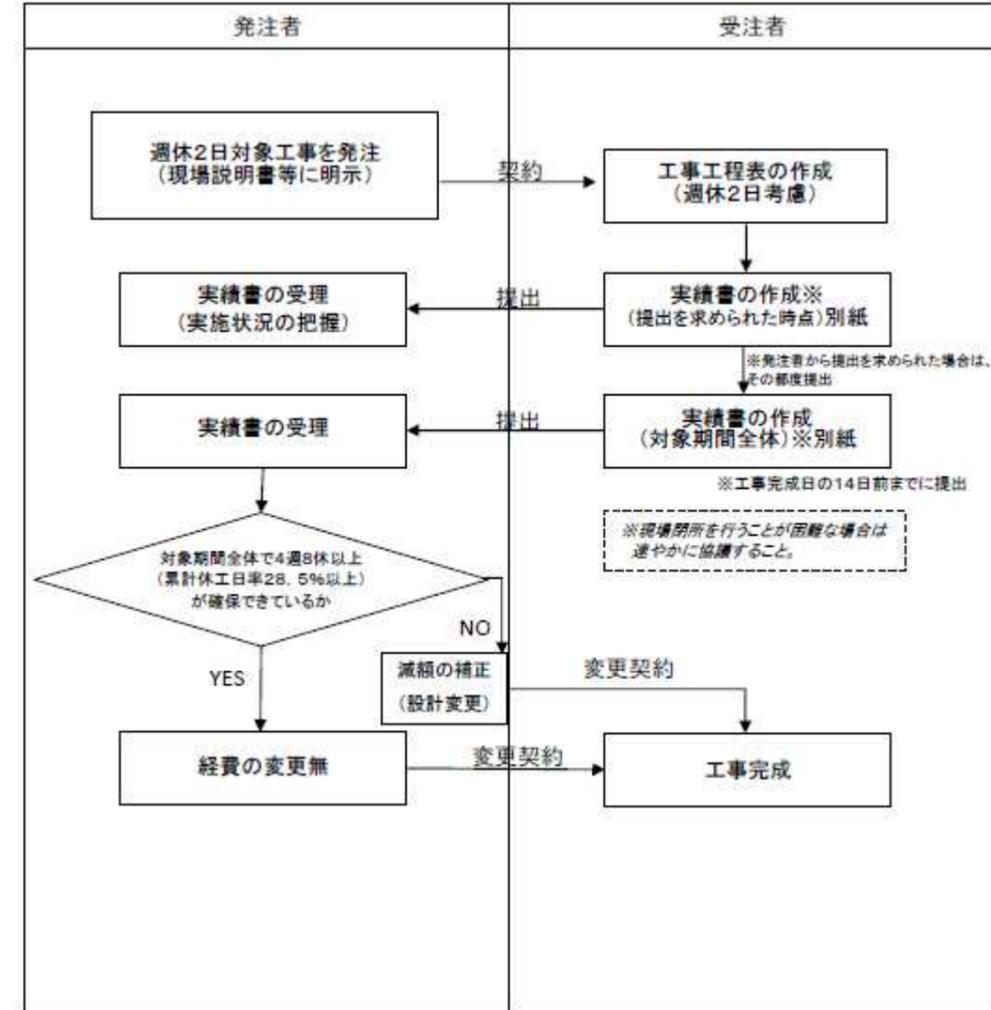
附 則

この要領は、令和6年5月10日から施行する。

週休2日対象工事 事務手続きフロー



週休2日対象工事 事務手続きフロー



【別紙 週休2日工事 休日等取得実績書 (参考様式)】

(参考様式)

週休2日工事 休日等取得実績書

(別紙)

Table with 2 columns: 工事名, 受注者名

Table with columns: 工期, 工事着手日, 工事完成日, 夏季休暇, 年末年始休暇, 工場製作のみの実施期間, 工事全体の一時中止期間, その他の対象外期間

現場閉所率について
月単位の4週8休 => 全ての月で現場閉所率28.5%(8日/28日)以上を確保
通期の4週8休 => 対象期間内の現場閉所率28.5%(8日/28日)以上を確保

※1 余裕期間設定工事は実工期を記入
※2 「対象外の期間」とは、実施要領2(2)による、週休2日工事の対象外の期間
※3 一時中止の期間が複数期間となる場合は、適宜、行を追加して記入
※4 その他の対象外期間は、発注者が対象外としている期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間を記載

Main data table with columns: 月別工事日数, 対象期間の日数, 対象期間内の実働日数, 休日率, 土日休日の閉所, 月単位の週休2日, 対象期間内の休日数

※行数等は工事毎の工期にあわせて追加

【記入例】(参考様式)

週休2日工事 休日等取得実績書

(別紙)

Table with 2 columns: 工事名, 受注者名

Table with columns: 工期, 工事着手日, 工事完成日, 夏季休暇, 年末年始休暇, 工場製作のみの実施期間, 工事全体の一時中止期間, その他の対象外期間

現場閉所率について
月単位の4週8休 => 全ての月で現場閉所率28.5%(8日/28日)以上を確保
通期の4週8休 => 対象期間内の現場閉所率28.5%(8日/28日)以上を確保

※1 余裕期間設定工事は実工期を記入
※2 「対象外の期間」とは、実施要領2(2)による、週休2日工事の対象外の期間
※3 一時中止の期間が複数期間となる場合は、適宜、行を追加して記入
※4 その他の対象外期間は、発注者が対象外としている期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間を記載

Main data table with columns: 月別工事日数, 対象期間の日数, 対象期間内の実働日数, 休日率, 土日休日の閉所, 月単位の週休2日, 対象期間内の休日数

※行数等は工事毎の工期にあわせて追加

□対象期間外 □対象期間 ■土曜日・日曜日

【別紙 週休2日工事 休日等取得実績書 (参考様式)】

別紙

週休2日工事 休日等取得実績書

Table with 2 columns: 工事名, 受注者名

Table with columns: 工期, 工事着手日, 工事完成日, 夏季休暇, 年末年始休暇, 工場製作のみの実施期間, 工事全体の一時中止期間, その他の対象外期間

累計休日率について
○ 累計休日率28.5%(8/28日)以上 => 4週8休以上
○ 累計休日率25%(7/28日)以上28.5%未満 => 4週7休以上4週8休未満
○ 累計休日率21.4%(6/28日)以上25%未満 => 4週6休以上4週7休未満

※1 余裕期間設定工事は実工期を記入
※2 「対象外の期間」とは、試行実施要領2(4)による、週休2日工事の対象外の期間
※3 一時中止の期間が複数期間となる場合は、適宜、行を追加して記入
※4 その他の対象外期間は、発注者が対象外としている期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間を記載

Main data table with columns: 月別工事日数, 対象期間の日数, 対象期間内の実働日数, 休日率, 土日休日の閉所, 月単位の週休2日, 対象期間内の休日数

※行数等は工事毎の工期にあわせて修正すること

【記入例】

週休2日工事 休日等取得実績書

別紙

Table with 2 columns: 工事名, 受注者名

Table with columns: 工期, 工事着手日, 工事完成日, 夏季休暇, 年末年始休暇, 工場製作のみの実施期間, 工事全体の一時中止期間, その他の対象外期間

累計休日率について
○ 累計休日率28.5%(8/28日)以上 => 4週8休以上
○ 累計休日率25%(7/28日)以上28.5%未満 => 4週7休以上4週8休未満
○ 累計休日率21.4%(6/28日)以上25%未満 => 4週6休以上4週7休未満

※1 余裕期間設定工事は実工期を記入
※2 「対象外の期間」とは、試行実施要領2(4)による、週休2日工事の対象外の期間
※3 一時中止の期間が複数期間となる場合は、適宜、行を追加して記入
※4 その他の対象外期間は、発注者が対象外としている期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間を記載

Main data table with columns: 月別工事日数, 対象期間の日数, 対象期間内の実働日数, 休日率, 土日休日の閉所, 月単位の週休2日, 対象期間内の休日数

※行数等は工事毎の工期にあわせて修正すること